

衆議院総務委員会ニュース

【第201回国会】令和2年2月18日（火）、第4回の委員会が開かれました。

1 行政の基本的制度及び運営並びに恩給、地方自治及び地方税財政、情報通信及び電波、郵政事業並びに消防に関する件

・高市総務大臣、義家法務副大臣、亀岡文部科学副大臣、松本経済産業副大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

(参考人) 日本放送協会経営委員会委員長 森下俊三君

日本放送協会会長 前田晃伸君

日本放送協会専務理事 木田幸紀君

(質疑者) 大西英男君（自民）、足立康史君（維新）、井上一徳君（希望）、國重徹君（公明）、高井崇志君（立国社）、重徳和彦君（立国社）

(質疑者及び主な質疑事項)

大西英男君（自民）

(1) サテライトオフィス

ア 今日までの総務省におけるサテライトオフィス普及への取組と今後の展望

イ 税制支援策や他省庁との連携施策などの支援施策を講じる必要性

(2) ICT基盤整備等、地域活性化や地方創生に向けた総務省の取組

(3) Society5.0時代の地方創生の実現に向けた大臣の決意

足立康史君（維新）

COVID-19（新型コロナウイルス）への対応等

ア WHOの最新の見解を踏まえた新型コロナウイルスの危険性についての厚生労働省の見解

イ 共同通信社の職員10人が、新型コロナウイルスへの感染が確認された運転手のハイヤーを利用していたことに対する厚生労働省への確認

ウ NHKの対応等

a NHKはL字型画面により常時視聴者に新型コロナウイルスについての報道を行うべきとの考えに対するNHKの見解及び今後の対応についてのNHK会長の見解

b 政府広報の対応状況

c 受信料制度改革に対するNHK会長の見解

エ 新型コロナウイルスに対して政治家は最悪の事態を想定するべきとの考えに対する厚生労働省の見解

オ 感染拡大を阻止するための水際対策に対する義家法務副大臣の見解

カ インバウンド増大に向けた入国管理法の改正の必要性に対する義家法務副大臣の見解

キ 新型インフルエンザ特別措置法並みの法整備の必要性に対する厚生労働省の見解

ク 対策に伴う訴訟リスク等の国と自治体の分担状況についての厚生労働省への確認

ケ 外出自粛による障害者福祉サービスへの影響への対策

コ ダイヤモンドプリンセス号の乗客への対応

a 下船後の対応を自治体と協力する必要性に対する厚生労働省の見解

b 追跡調査等を行う自治体に対する情報提供への対応

サ 東京マラソン、東京オリンピック・パラリンピックの対応についての亀岡文部科学副大臣への確認

井上一徳君（希望）

- (1) 東京一極集中是正
 - ア 東京一極集中が続く理由及び今後の対策についての大臣の見解
 - イ 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和元年12月20日閣議決定）における「東京圏への一極集中」の是正に向けた施策の方向性
 - ウ 企業の地方拠点強化等を一層推進するための施策
 - エ 本社機能の移転や地方拠点の拡充を行う企業に対する税制優遇措置について、抜本的に見直す必要性
- (2) 限界集落に対する大臣の問題意識
- (3) 関係人口の創出・拡大に向けた総務省の取組

國重徹君（公明）

ポスト5G

- ア 5Gの定義
- イ ポスト5Gの定義
- ウ ポスト5Gという用語が6Gとの誤解を生じ得ることについての経済産業省の認識
- エ ポスト5Gという用語は意味内容を明らかにした上で、かつ限定的な場面でのみ用いるべきとの考えに対する松本経済産業副大臣の見解
- オ ポスト5G等の用語の意味内容の整理を総務大臣が主導すべきとの考えに対する大臣の決意

高井崇志君（立国社）

- (1) NHK会長の嚴重注意に至った平成30年10月23日のNHK経営委員会の議事録関係
 - ア 当該議事録提出の可否
 - イ 議事録公開に関する経営委員会における議論や意見の有無
 - ウ 総務委員会での当該議論の内容の答弁意思の有無
 - エ NHK経営委員会の情報公開意思に対する大臣の見解
 - オ 嚴重注意の決定という結果が未公表だったことについての経営委員長の責任
- (2) NHK職員と総理との会食には慎重な対応をすべきであることについてのNHK会長の見解
- (3) 災害救助法の特別基準を活用するための仕組みの構築について内閣府の見解
- (4) インターネット時代のNHK受信料の在り方についてのNHK会長の見解
- (5) NHK大河ドラマで山田方谷を取り上げることに過去最高の103万名以上の署名が岡山から寄せられたことについてのNHK会長の見解

重徳和彦君（立国社）

- (1) 新型コロナウイルス対策に全面的な支援を求めることに対する大臣の見解
- (2) 市町村合併
 - ア 平成の大合併の功罪について総務省として検証しているかの確認
 - イ 合併時の首長が現在も首長を続けている市町村の数及び比率
 - ウ 合併時の首長が現在も首長を続けている場合と首長が代わった場合の施策の違いを総務省において分析したことがあるかの確認
 - エ 合併後に議員定数が減少することによるメリット及びデメリット
 - オ 普通交付税合併算定替え制度の趣旨

- カ 普通交付税合併算定替えの適用を受けている自治体数の推移及び適用額の最大値と最小値
 - キ 合併した市町村の財政力指数が上昇した要因
 - ク 国家財政と地方財政の関係
 - ケ 市町村合併は国家財政に寄与したかの確認
- (3) 地方自治の骨格を変えるような提案が地方から出され、議論されることがあるかの確認
 - (4) 大阪都構想について大臣は期待しているかの確認
 - (5) 統治機構の在り方について自治体自身が検討することを進めていく必要性

2 地方自治及び地方税財政に関する件

- ・令和2年度地方財政計画について、高市総務大臣から概要説明を聴取しました。

3 地方税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第6号）

地方交付税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第7号）

- ・高市総務大臣から提案理由の説明を聴取しました。